

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月16日

【会社名】 ID&Eホールディングス株式会社（注）1

【英訳名】 Integrated Design & Engineering Holdings Co.,Ltd.（注）1

【代表者の役職氏名】 取締役代表執行役社長 新屋 浩明（注）1

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町5丁目4番地（注）1

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 日本工営株式会社
取締役 経営管理本部長 蛭崎 泰

【最寄りの連絡場所】 日本工営株式会社
東京都千代田区麹町5丁目4番地

【電話番号】 日本工営株式会社
03(3238)8040

【事務連絡者氏名】 日本工営株式会社
取締役 経営管理本部長 蛭崎 泰

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集金額】 56,213,995,843円（注）2

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

- (注) 1 本届出書提出日現在において、ID&Eホールディングス株式会社(以下「当社」といいます。)は未設立であり、2023年7月3日の設立を予定しています。なお、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所につきましては、現時点での予定を記載しています。
- 2 本届出書提出日現在において未確定であるため、日本工営株式会社(以下「日本工営」といいます。)の2022年10月31日現在における株主資本の額(簿価)を記載しています。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

日本工営が2022年11月14日付で関東財務局長に第1四半期に係る四半期報告書を提出したこと、ならびに同日付にて関東財務局長に金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を提出したことに伴い、記載内容の一部に訂正すべき事項が生じたので当該事項その他一部訂正を要する箇所を併せて訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものです。

2 【訂正事項】

表紙

第一部 証券情報

第1 募集要項

2 募集の方法

第二部 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報

第1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要

1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの目的等

2. 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

(1)提出会社の企業集団の概要

提出会社の企業集団の概要

第三部 企業情報

第1 企業の概況

3 事業の内容

第2 事業の状況

1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

4 経営上の重要な契約等

5 研究開発活動

第5 経理の状況

第五部 組織再編成対象会社情報又は株式交付子会社情報

第1 継続開示会社たる組織再編成対象会社又は株式交付子会社に関する事項

(1)組織再編成対象会社又は株式交付子会社が提出した書類

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

【表紙】

(訂正前)

< 前略 >

【届出の対象とした募集金額】 58,592,503,371円 (注) 2

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

- (注) 1 本届出書提出日現在において、ID&Eホールディングス株式会社(以下「当社」といいます。)は未設立であり、2023年7月3日の設立を予定しています。なお、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所につきましては、現時点での予定を記載しています。
- 2 本届出書提出日現在において未確定であるため、日本工営株式会社(以下「日本工営」といいます。)の2022年6月30日現在における株主資本の額(簿価)を記載しています。

(訂正後)

< 前略 >

【届出の対象とした募集金額】 56,213,995,843円 (注) 2

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

- (注) 1 本届出書提出日現在において、ID&Eホールディングス株式会社(以下「当社」といいます。)は未設立であり、2023年7月3日の設立を予定しています。なお、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所につきましては、現時点での予定を記載しています。
- 2 本届出書提出日現在において未確定であるため、日本工営株式会社(以下「日本工営」といいます。)の2022年10月31日現在における株主資本の額(簿価)を記載しています。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

2 【募集の方法】

(訂正前)

株式移転によることとします。(注) 1、2

(注) 1 普通株式は本株式移転により、基準時における日本工営の株主に対し、日本工営の普通株式1株に対して1株の割合で割り当てられ、株主に対する発行価格は発行価額の総額を発行数で除した額、そのうち資本金に組み入れられる額は資本組入額の総額を発行数で除した額となります。発行価額の総額は、本届出書提出日において未確定であります。日本工営の2022年6月30日現在における株主資本の額(簿価)は58,592,503,371円であり、発行価額の総額のうち7,500百万円が資本金に組み入れられます。

2 省略

(訂正後)

株式移転によることとします。(注) 1、2

(注) 1 普通株式は本株式移転により、基準時における日本工営の株主に対し、日本工営の普通株式1株に対して1株の割合で割り当てられ、株主に対する発行価格は発行価額の総額を発行数で除した額、そのうち資本金に組み入れられる額は資本組入額の総額を発行数で除した額となります。発行価額の総額は、本届出書提出日において未確定であります。日本工営の2022年10月31日現在における株主資本の額(簿価)は56,213,995,843円であり、発行価額の総額のうち7,500百万円が資本金に組み入れられます。

2 省略

第二部 【組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報】

第1 【組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要】

1 【組織再編成、株式交付又は公開買付けの目的等】

2. 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

(訂正前)

(1) 提出会社の企業集団の概要

提出会社の企業集団の概要

当社は新設会社でありますので、本届出提出日現在において企業集団はありませんが、当社設立直後(2023年7月3日予定)の時点では以下のとおりとなる予定です。

当社設立後の、当社と日本工営の状況は以下のとおりとなる予定です。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
(連結子会社) 日本工営(株)	東京都千 代田区	7,517	コンサル タント事 業等	100.00	未定	未定	未定	未定	未定	未定

(注) 1 資本金は最近事業年度末時点(2022年10月28日現在)のものです。

2 日本工営は有価証券報告書を提出しています。

3 日本工営は特定子会社に該当する予定です。

4 日本工営は本株式移転に伴う当社設立日(2023年7月3日)をもって当社の株式移転完全子会社となり2023年6月29日をもって上場廃止となる予定です。

本株式移転に伴う当社設立後、日本工営は当社の完全子会社となります。当社の完全子会社となる日本工営の2022年6月30日時点の関係会社の状況は、次のとおりです。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 玉野総合コンサルタント(株)	愛知県名古屋 市東区	1,682百万円	コンサル ティング 事業	100.0	日本工営からコンサルティング業務・設計業務等を受託しています。なお、日本工営所有の建物を賃借しています。また、日本工営へ資金を貸し付けています。 役員の兼務 1名
日本シビックコンサル タント(株)	東京都荒川区	100百万円	コンサル ティング 事業	85.3	日本工営からコンサルティング業務・設計業務等を受託しています。なお、日本工営へ資金を貸し付けています。 役員の兼務 無
(株)エル・コーエイ	東京都千代田 区	45百万円	コンサル ティング 事業	100.0	日本工営グループに対する人材派遣業務を行っています。なお、日本工営所有の建物を賃借しています。また、日本工営へ資金を貸し付けています。 役員の兼務 無
(株)ジオプラン・ナム テック	東京都千代田 区	31百万円	コンサル ティング 事業	56.0	日本工営から都市インフラに関するITコンサルティング業務等を受託しています。なお、日本工営所有の建物を賃借しています。また、日本工営より資金援助を受けています。 役員の兼務 無
(株)コーエイリサーチ & コンサルティ ング	東京都千代田 区	99百万円	コンサル ティング 事業	100.0	日本工営からコンサルティング業務を受託しています。なお、日本工営所有の建物を賃借しています。また、日本工営が債務保証を行っています。 役員の兼務 無
中南米工営(株)	東京都千代田 区	490百万円	コンサル ティング 事業	100.0	日本工営からコンサルティング業務・設計業務等を受託しています。なお、日本工営より資金援助を受けています。また、日本工営が債務保証を行っています。 役員の兼務 無

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容
NIPPON KOEI LAC, INC .	Panama City, Panama	100千米ドル	コンサル ティング 事業	100.0 [100.0]	日本工営からコンサルティング業 務・設計業務等を受託してい ます。 役員の兼務 無
NIPPON KOEI LATIN AMERICA- CARIBBEAN , MEXICO S.DE R.L.DEC.V.	Mexico City, Mexico	18万 メキシコペソ	コンサル ティング 事業	100.0 [100.0]	日本工営からコンサルティング業 務・設計業務等を受託してい ます。 役員の兼務 無
NIPPON KOEI INDIA PVT.LTD.	New Delhi, India	19百万 インドルピー	コンサル ティング 事業	99.9	日本工営からコンサルティング業 務・設計業務等を受託してい ます。なお、当社が債務保証を行 っています。 役員の兼務 無
NIPPON KOEI BANGLADESH LTD.	Dhaka, Bangladesh	58百万 バングラデシュ タカ	コンサル ティング 事業	99.9	日本工営からコンサルティング業 務・設計業務等を受託してい ます。なお、当社が債務保証を行 っています。 役員の兼務 無
NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO.,LTD.	Hanoi, Vietnam	13,000百万 ベトナムドン	コンサル ティング 事業	100.0	日本工営からコンサルティング業 務・設計業務等を受託してい ます。 役員の兼務 無
PHILKOEI INTERNATIONAL, INC.	Manila, Philippines	26,250千 フィリピンペソ	コンサル ティング 事業	40.0	日本工営からコンサルティング業 務・設計業務等を受託してい ます。 役員の兼務 無
PT.INDOKOEI INTERNATIONAL	Jakarta Indonesia	100千米ドル	コンサル ティング 事業	80.0	日本工営からコンサルティング業 務・設計業務等を受託してい ます。 役員の兼務 無
MYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD.	Yangon, Myanmar	1 百万米ドル	コンサル ティング 事業	70.0	日本工営からコンサルティング業 務・設計業務等を受託してい ます。 役員の兼務 無
PT.CIKAENGAN TIRTA ENERGI	Jakarta, Indonesia	41,000百万 インドネシアル ピア	コンサル ティング 事業	90.0	日本工営グループの水力発電事業 を行っています。なお、日本工営 より資金援助を受けています。ま た、日本工営が債務保証を行っ ています。 役員の兼務 無
BDP HOLDINGS LIMITED	Manchester, United Kingdom	5 百万英ポンド	都市空間 事業	100.0	日本工営グループの建築設計業務 を行っています。 役員の兼務 3名
BUILDING DESIGN PARTNERSHIP LIMITED	Manchester, United Kingdom	7 百万英ポンド	都市空間 事業	100.0 [100.0]	日本工営グループの建築設計業務 を行っています。 役員の兼務 無
QUADRANGLE ARCHITECTS LIMITED	Toronto, Canada	200カナダドル	都市空間 事業	49.0 [49.0]	日本工営グループの建築設計業務 を行っています。なお、日本工営 が債務保証を行っています。 役員の兼務 無

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容
(株)黒川紀章建築都市設計事務所	東京都千代田区	100百万円	都市空間事業	100.0	日本工営グループの建築設計業務を行っています。なお、当社所有の建物を賃借しています。 役員の兼務 無
(株)コーエイシステム	東京都千代田区	90百万円	エネルギー事業	100.0	日本工営からコンピュータのソフトウェアやプログラム設計の受託等を行っています。なお、日本工営所有の建物を賃借しています。また、日本工営へ資金を貸し付けています。 役員の兼務 無
(株)工営エナジー	東京都千代田区	200百万円	エネルギー事業	100.0	日本工営に発電事業関連業務を発注しています。なお、日本工営所有の建物を賃借しています。また、日本工営より資金援助を受けています。 役員の兼務 無
NIPPON KOEI ENERGY EUROPE B.V.	Rotterdam, Netherlands	2百万ユーロ	エネルギー事業	100.0	日本工営グループの欧州域内のエネルギー事業を行っています。なお、日本工営より資金援助を受けています。また、日本工営が債務保証を行っています。 役員の兼務 1名
RNK UK INVESTMENTS LIMITED	London, United Kingdom	4,250千英ポンド	エネルギー事業	80.0 [80.0]	日本工営グループの英国内の蓄電池事業への投資を行っています。なお、日本工営より資金援助を受けています。 役員の兼務 無
TOLLCUX INVESTMENTS LIMITED	London, United Kingdom	26,749千英ポンド	エネルギー事業	51.2 [51.2]	日本工営グループの英国内の蓄電池事業への投資を行っています。 役員の兼務 無
TOLLCUX FINANCE LIMITED	London, United Kingdom	26,649千英ポンド	エネルギー事業	100.0 [100.0]	日本工営グループの英国内の蓄電池事業への投資を行っています。 役員の兼務 無
TOLLGATE ENERGY STORAGE LIMITED	London, United Kingdom	12,561千英ポンド	エネルギー事業	100.0 [100.0]	日本工営グループの英国内の蓄電池事業を行っています。 役員の兼務 無
CUXTON ENERGY STORAGE LIMITED	London, United Kingdom	12,738千英ポンド	エネルギー事業	100.0 [100.0]	日本工営グループの英国内の蓄電池事業を行っています。 役員の兼務 無
RUIEN ENERGY STORAGE NV	Waregem, Belgium	875千万ユーロ	エネルギー事業	51.0 [51.0]	日本工営グループのベルギー内の蓄電池事業を行っています。 役員の兼務 無
IRONMONT HYDRO PTE.LTD.	Singapore	16,070千米ドル	エネルギー事業	62.2	日本工営グループの水力発電事業を中心とするエネルギー事業への投資を行っています。 役員の兼務 無
ACEI SINGAPORE HOLDINGS PRIVATE LTD.	Singapore	15,055千米ドル	エネルギー事業	100.0 [100.0]	当社グループの水力発電事業を中心とするエネルギー事業への投資を行っています。 なお、日本工営が債務保証を行っています。 役員の兼務 無

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容
(株)ニッキ・コーポレーション	東京都千代田区	53百万円	その他	100.0	日本工営グループの不動産賃貸・管理業務、保険代理業およびビジネスサポート業務を行っています。なお、日本工営から建物を賃借しています。 役員の兼務 無
その他53社					
(持分法適用関連会社) PT. ARKORA HYDRO	Jakarta, Indonesia	57,990百万 インドネシア ピア	エネ ル ギ ー 事 業	40.0 [40.0]	日本工営グループの水力発電事業を行っています。 役員の兼務 無
POWERSOURCE PHILIPPINES DISTRIBUTED POWER HOLDINGS, INC.	Makati City, Philippines	671,370千 フィリピンペソ	エネ ル ギ ー 事 業	37.0	日本工営グループの分散型発電事業を行っています。 役員の兼務 無
その他6社					
(持分法適用共同支配企業) (株)フレクセス	東京都千代田区	40百万円	エネ ル ギ ー 事 業	50.0	日本工営にESCO(Energy Service Company)事業関連業務を発注しています。 役員の兼務 無
Pacific Rim Energy Inc.	Delaware, United States	60千米ドル	エネ ル ギ ー 事 業	50.0	日本工営グループの米領サモアにおける風力・蓄電ハイブリッド発電事業の開発および運営を行っています。なお、日本工営より資金援助を受けています。 役員の兼務 無

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の[内書]は間接所有です。

3 玉野総合コンサルタント(株)、BDP HOLDINGS LIMITED、BUILDING DESIGN PARTNERSHIP LIMITED、TOLLCUX INVESTMENTS LIMITED、TOLLCUX FINANCE LIMITED、TOLLGATE ENERGY STORAGE LIMITED、CUXTON ENERGY STORAGE LIMITED、IRONMONT HYDRO PTE. LTD.およびACEI SINGAPORE HOLDINGS PRIVATE LTD.は日本工営の特定子会社です。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 玉野総合コンサルタント(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上収益に占める割合が100分の10を超えています。

主要な損益情報(日本基準)等	売上高	13,588百万円
	経常利益	949百万円
	当期純利益	782百万円
	純資産合計	7,046百万円
	資産合計	13,324百万円

6 PHILKOEI INTERNATIONAL, INC.およびQUADRANGLE ARCHITECTS LIMITEDの持分は、100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としています。

7 BDP HOLDINGS LIMITEDおよびその子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上収益に占める割合が100分の10を超えていますが、セグメント情報における都市空間事業の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)に占める割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

8 PT. CIKAENGAN TIRTA ENERGYは、グループ管理体制の見直しの結果、当連結会計年度より、セグメント区分を「エネルギー事業」から「コンサルティング事業」に変更しています。

9 (株)ニッキ・コーポレーションは、日本工営の子会社である(株)DSIを2021年7月1日付で吸収合併しています。

10 玉野総合コンサルタント(株)は、2022年7月1日をもって、日本工営の都市空間事業を会社分割(簡易吸収分割)の方式により承継するとともに、同日付で、日本工営都市空間(株)に商号を変更しています。

(訂正後)

当社は新設会社でありますので、本届出提出日現在において企業集団はありませんが、当社設立直後(2023年7月3日予定)の時点では以下のとおりとなる予定です。

当社設立後の、当社と日本工営の状況は以下のとおりとなる予定です。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
(連結子会社) 日本工営(株)	東京都千代田区	7,517	コンサル タント事 業等	100.00	未定	未定	未定	未定	未定	未定

(注) 1 資本金は2022年10月28日現在のものです。

2 日本工営は有価証券報告書を提出しています。

3 日本工営は特定子会社に該当する予定です。

4 日本工営は本株式移転に伴う当社設立日(2023年7月3日)をもって当社の株式移転完全子会社となり2023年6月29日をもって上場廃止となる予定です。

本株式移転に伴う当社設立後、日本工営は当社の完全子会社となります。当社の完全子会社となる日本工営の2022年9月30日時点の関係会社の状況は、次のとおりです。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本シビックコンサル タント(株)	東京都荒川区	100百万円	コンサル ティング 事業	85.3	日本工営からコンサルティング業務・設計業務等を受託しています。なお、日本工営へ資金を貸し付けています。 役員の兼務 無
(株)エル・コーエイ	東京都千代田区	45百万円	コンサル ティング 事業	100.0	日本工営グループに対する人材派遣業務を行っています。なお、日本工営所有の建物を賃借しています。また、日本工営へ資金を貸し付けています。 役員の兼務 無
(株)ジオプラン・ナム テック	東京都千代田区	31百万円	コンサル ティング 事業	56.0	日本工営から都市インフラに関するITコンサルティング業務等を受託しています。なお、日本工営所有の建物を賃借しています。また、日本工営より資金援助を受けています。 役員の兼務 無
(株)コーエイリサーチ & コンサルティ ング	東京都千代田区	99百万円	コンサル ティング 事業	100.0	日本工営からコンサルティング業務を受託しています。なお、日本工営所有の建物を賃借しています。また、日本工営が債務保証を行っています。 役員の兼務 無
中南米工営(株)	東京都千代田区	490百万円	コンサル ティング 事業	100.0	日本工営からコンサルティング業務・設計業務等を受託しています。なお、日本工営より資金援助を受けています。また、日本工営が債務保証を行っています。 役員の兼務 無

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容
NIPPON KOEI LAC, INC .	Panama City, Panama	100千米ドル	コンサル ティン グ事 業	100.0 [100.0]	日本工営からコンサルティング業 務・設計業務等を受託してい ます。 役員の兼務 無
NIPPON KOEI LATIN AMERICA- CARIBBEAN , MEXICO S.DE R.L.DEC.V.	Mexico City, Mexico	18万 メキシコペソ	コンサル ティン グ事 業	100.0 [100.0]	日本工営からコンサルティング業 務・設計業務等を受託してい ます。 役員の兼務 無
NIPPON KOEI INDIA PVT.LTD.	New Delhi, India	19百万 インドルピー	コンサル ティン グ事 業	99.9	日本工営からコンサルティング業 務・設計業務等を受託してい ます。なお、日本工営が債務保証を 行っています。 役員の兼務 無
NIPPON KOEI BANGLADESH LTD.	Dhaka, Bangladesh	58百万 バングラデシュ タカ	コンサル ティン グ事 業	99.9	日本工営からコンサルティング業 務・設計業務等を受託してい ます。なお、日本工営が債務保証を 行っています。 役員の兼務 無
NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO.,LTD.	Hanoi, Vietnam	13,000百万 ベトナムドン	コンサル ティン グ事 業	100.0	日本工営からコンサルティング業 務・設計業務等を受託してい ます。 役員の兼務 無
PHILKOEI INTERNATIONAL, INC.	Manila, Philippines	26,250千 フィリピンペソ	コンサル ティン グ事 業	40.0	日本工営からコンサルティング業 務・設計業務等を受託してい ます。 役員の兼務 無
PT.INDOKOEI INTERNATIONAL	Jakarta Indonesia	100千米ドル	コンサル ティン グ事 業	80.0	日本工営からコンサルティング業 務・設計業務等を受託してい ます。 役員の兼務 無
MYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD.	Yangon, Myanmar	1 百万米ドル	コンサル ティン グ事 業	70.0	日本工営からコンサルティング業 務・設計業務等を受託してい ます。 役員の兼務 無
PT.CIKAENGAN TIRTA ENERGI	Jakarta, Indonesia	41,000百万 インドネシア ルピア	コンサル ティン グ事 業	90.0	日本工営グループの水力発電事業 を行っています。なお、日本工営 より資金援助を受けています。ま た、日本工営が債務保証を行っ ています。 役員の兼務 無
ASAP MOBILITY SDN. BHD.	Kuala Lumpur , Malaysia	1百万 マレーシア リンギット	コンサル ティン グ事 業	80.0	日本工営から鉄道システムのコン サルティング業務等を受託してい ます。 役員の兼務 無
日本工営都市 空間(株)	愛知県名古屋 市東区	1,682百万円	都市空間 事業	100.0	日本工営からコンサルティング業 務・設計業務等を受託してい ます。なお、日本工営所有の建物を 賃借しています。また、日本工営 へ資金を貸し付けています。 役員の兼務 1名
(株)黒川紀章建築都 市設計事務所	東京都千代田 区	100百万円	都市空間 事業	100.0	日本工営グループの建築設計業務 を行っています。なお、日本工営 所有の建物を賃借しています。 役員の兼務 無
BDP HOLDINGS LIMITED	Manchester, United Kingdom	5 百万英ポンド	都市空間 事業	100.0	日本工営グループの建築設計業務 を行っています。 役員の兼務 3名

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
BUILDING DESIGN PARTNERSHIP LIMITED	Manchester, United Kingdom	7百万英ポンド	都市空間事業	100.0 [100.0]	日本工営グループの建築設計業務を行っています。 役員の兼務 無
QUADRANGLE ARCHITECTS LIMITED	Toronto, Canada	200カナダドル	都市空間事業	49.0 [49.0]	日本工営グループの建築設計業務を行っています。なお、日本工営が債務保証を行っています。 役員の兼務 無
(株)コーエイシステム	東京都千代田区	90百万円	エネルギー事業	100.0	日本工営からコンピュータのソフトウェアやプログラム設計の受託等を行っています。なお、日本工営所有の建物を賃借しています。また、日本工営へ資金を貸し付けています。 役員の兼務 無
(株)工営エナジー	東京都千代田区	200百万円	エネルギー事業	100.0	日本工営に発電事業関連業務を発注しています。なお、日本工営所有の建物を賃借しています。また、日本工営より資金援助を受けています。 役員の兼務 無
NIPPON KOEI ENERGY EUROPE B.V.	Rotterdam, Netherlands	2百万ユーロ	エネルギー事業	100.0	日本工営グループの欧州域内のエネルギー事業を行っています。なお、日本工営より資金援助を受けています。また、日本工営が債務保証を行っています。 役員の兼務 1名
RNK UK INVESTMENTS LIMITED	London, United Kingdom	4,250千英ポンド	エネルギー事業	80.0 [80.0]	日本工営グループの英国内の蓄電池事業への投資を行っています。なお、日本工営より資金援助を受けています。 役員の兼務 無
TOLLCUX INVESTMENTS LIMITED	London, United Kingdom	26,749千英ポンド	エネルギー事業	51.2 [51.2]	日本工営グループの英国内の蓄電池事業への投資を行っています。 役員の兼務 無
TOLLCUX FINANCE LIMITED	London, United Kingdom	26,649千英ポンド	エネルギー事業	100.0 [100.0]	日本工営グループの英国内の蓄電池事業への投資を行っています。 役員の兼務 無
TOLLGATE ENERGY STORAGE LIMITED	London, United Kingdom	12,561千英ポンド	エネルギー事業	100.0 [100.0]	日本工営グループの英国内の蓄電池事業を行っています。 役員の兼務 無
CUXTON ENERGY STORAGE LIMITED	London, United Kingdom	12,738千英ポンド	エネルギー事業	100.0 [100.0]	日本工営グループの英国内の蓄電池事業を行っています。 役員の兼務 無
RUIEN ENERGY STORAGE NV	Waregem, Belgium	875千万ユーロ	エネルギー事業	51.0 [51.0]	日本工営グループのベルギー内の蓄電池事業を行っています。 役員の兼務 無
IRONMONT HYDRO PTE.LTD.	Singapore	16,070千米ドル	エネルギー事業	62.2	日本工営グループの水力発電事業を中心とするエネルギー事業への投資を行っています。 役員の兼務 無
ACEI SINGAPORE HOLDINGS PRIVATE LTD.	Singapore	15,055千米ドル	エネルギー事業	100.0 [100.0]	日本工営グループの水力発電事業を中心とするエネルギー事業への投資を行っています。なお、日本工営が債務保証を行っています。 役員の兼務 無

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(株)ニッキ・コーポレーション	東京都千代田区	53百万円	その他	100.0	日本工営グループの不動産賃貸・管理業務、保険代理業およびビジネスサポート業務を行っています。なお、日本工営から建物を賃借しています。 役員の兼務 無
その他55社					
(持分法適用関連会社)					
POWERSOURCE PHILIPPINES DISTRIBUTED POWER HOLDINGS, INC.	Makati City, Philippines	671,370千フィリピンペソ	エネルギー事業	37.0	日本工営グループの分散型発電事業を行っています。 役員の兼務 無
その他6社					
(持分法適用共同支配企業)					
(株)フレクセス	東京都千代田区	40百万円	エネルギー事業	50.0	日本工営にESCO(Energy Service Company)事業関連業務を発注しています。 役員の兼務 無
Pacific Rim Energy Inc.	Delaware, United States	60千米ドル	エネルギー事業	50.0	日本工営グループの米領サモアにおける風力・蓄電ハイブリッド発電事業の開発および運営を行っています。なお、日本工営より資金援助を受けています。 役員の兼務

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の[内書]は間接所有です。

3 日本工営都市空間(株)(旧玉野総合コンサルタント(株))、BDP HOLDINGS LIMITED、BUILDING DESIGN PARTNERSHIP LIMITED、TOLLCUX INVESTMENTS LIMITED、TOLLCUX FINANCE LIMITED、TOLLCUX ENERGY STORAGE LIMITED、CUXTON ENERGY STORAGE LIMITED、IRONMONT HYDRO PTE. LTD.およびACEI SINGAPORE HOLDINGS PRIVATE LTD.は2022年6月末時点の数値に基づく日本工営の特定子会社です。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 日本工営都市空間(株)(旧玉野総合コンサルタント(株))については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上収益に占める割合が100分の10を超えています。なお、主要な損益情報(日本基準等)の数値は2022年6月末時点の玉野総合コンサルタント(株)の数値です。

主要な損益情報(日本基準)等	売上高	13,588百万円
	経常利益	949百万円
	当期純利益	782百万円
	純資産合計	7,046百万円
	資産合計	13,324百万円

6 PHILKOEI INTERNATIONAL, INC.およびQUADRANGLE ARCHITECTS LIMITEDの持分は、100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としています。

7 BDP HOLDINGS LIMITEDおよびその子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上収益に占める割合が100分の10を超えていますが、セグメント情報における都市空間事業の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)に占める割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

8 PT. CIKAENGAN TIRTA ENERGYは、グループ管理体制の見直しの結果、当連結会計年度より、セグメント区分を「エネルギー事業」から「コンサルティング事業」に変更しています。

9 (株)ニッキ・コーポレーションは、日本工営の子会社である(株)DSIを2021年7月1日付で吸収合併しています。

第三部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

3 【事業の内容】

(訂正前)

当社は、持株会社としてグループ会社の経営管理及びそれに付帯又は関連する業務を行う予定です。

また、当社の完全子会社となる日本工営の2022年6月30日時点における主な事業の内容は以下のとおりです。

日本工営グループは、日本工営を含む95社(日本工営、子会社84社、持分法適用関連会社8社および持分法適用共同支配企業2社)で構成されており、コンサルティング事業、都市空間事業、エネルギー事業を主な事業としております。

各事業の主な内容ならびに各事業における日本工営および関係会社の位置付けなどは以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容	主な会社
コンサルティング事業	日本国内外における河川・水資源、上下水道、農業農村整備・開発、ダム・発電、交通・運輸（道路・鉄道・港湾・空港）、都市・地域開発、地質・防災・砂防、環境、情報システムなどに係わる調査、計画、評価、設計、工事監理、マネジメント等	日本工営(株) 玉野総合コンサルタント(株) 日本シビックコンサルタント(株) (株)エル・コーエイ (株)ジオプラン・ナムテック (株)コーエイリサーチ&コンサルティング 中南米工営(株) NIPPON KOEI LAC, INC. NIPPON KOEI LATIN AMERICA - CARIBBEAN, MEXICO S. DE R.L. DE C.V. NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. NIPPON KOEI BANGLADESH LTD. NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD. PHILKOEI INTERNATIONAL, INC. PT. INDOKOEI INTERNATIONAL MYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD. PT. CIKAENGAN TIRTA ENERGI
都市空間事業	都市空間形成における事業組成、計画・設計、運営	日本工営(株) BDP HOLDINGS LIMITED BUILDING DESIGN PARTNERSHIP LIMITED QUADRANGLE ARCHITECTS LIMITED (株)黒川紀章建築都市設計事務所
エネルギー事業	電力機器、制御装置などの製造・販売ならびに機電・通信施設などの計画・設計、工事、工事監理ならびに分散型エネルギーリソースを活用したエネルギーマネジメント	日本工営(株) (株)コーエイシステム (株)工営エナジー NIPPON KOEI ENERGY EUROPE B.V. RNK UK INVESTMENTS LIMITED TOLLCUX INVESTMENTS LIMITED TOLLCUX FINANCE LIMITED TOLLGATE ENERGY STORAGE LIMITED CUXTON ENERGY STORAGE LIMITED RUIEN ENERGY STORAGE NV IRONMONT HYDRO PTE. LTD. ACEI SINGAPORE HOLDINGS PRIVATE LTD.
その他	日本国内における不動産賃貸・管理等	日本工営(株) (株)ニッキ・コーポレーション

(注) 玉野総合コンサルタント(株)は、2022年7月1日をもって、日本工営の都市空間事業を会社分割（簡易吸収分割）の方式により承継するとともに、同日付で、日本工営都市空間(株)に商号を変更しています。

(訂正後)

当社は、持株会社としてグループ会社の経営管理及びそれに付帯又は関連する業務を行う予定です。

また、当社の完全子会社となる日本工営の2022年9月30日時点における主な事業の内容は以下のとおりです。

日本工営グループは、日本工営を含む97社(日本工営、子会社87社、持分法適用関連会社7社および持分法適用共同支配企業2社)で構成されており、コンサルティング事業、都市空間事業、エネルギー事業を主な事業としております。

各事業の主な内容ならびに各事業における日本工営および関係会社の位置付けなどは以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容	主な会社
コンサルティング事業	日本国内外における河川・水資源、上下水道、農業農村整備・開発、ダム・発電、交通・運輸（道路・鉄道・港湾・空港）、都市・地域開発、地質・防災・砂防、環境、情報システムなどに係わる調査、計画、評価、設計、工事監理、マネジメント等	日本工営(株) 日本シビックコンサルタント(株) (株)エル・コーエイ (株)ジオプラン・ナムテック (株)コーエイリサーチ&コンサルティング 中南米工営(株) NIPPON KOEI LAC, INC. NIPPON KOEI LATIN AMERICA - CARIBBEAN, MEXICO S. DE R.L. DE C.V. NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. NIPPON KOEI BANGLADESH LTD. NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD. PHILKOEI INTERNATIONAL, INC. PT. INDOKOEI INTERNATIONAL MYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD. PT. CIKAENGAN TIRTA ENERGI ASAP MOBILITY SDN.BHD.
都市空間事業	都市空間形成における事業組成、計画・設計、運営	日本工営(株) 日本工営都市空間(株) (株)黒川紀章建築都市設計事務所 BDP HOLDINGS LIMITED BUILDING DESIGN PARTNERSHIP LIMITED QUADRANGLE ARCHITECTS LIMITED
エネルギー事業	電力機器、制御装置などの製造・販売ならびに機電・通信施設などの計画・設計、工事、工事監理ならびに分散型エネルギーリソースを活用したエネルギーマネジメント	日本工営(株) (株)コーエイシステム (株)工営エナジー NIPPON KOEI ENERGY EUROPE B.V. RNK UK INVESTMENTS LIMITED TOLLCUX INVESTMENTS LIMITED TOLLCUX FINANCE LIMITED TOLLGATE ENERGY STORAGE LIMITED CUXTON ENERGY STORAGE LIMITED RUIEN ENERGY STORAGE NV IRONMONT HYDRO PTE. LTD. ACEI SINGAPORE HOLDINGS PRIVATE LTD.
その他	日本国内における不動産賃貸・管理等	日本工営(株) (株)ニッキ・コーポレーション

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日本工営の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等については、日本工営の有価証券報告書(2022年9月28日提出)をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日本工営の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等については、日本工営の有価証券報告書(2022年9月28日提出)および四半期報告書(2022年11月14日提出)をご参照ください。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日本工営の経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、日本工営の有価証券報告書(2022年9月28日提出)をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日本工営の経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、日本工営の有価証券報告書(2022年9月28日提出)および四半期報告書(2022年11月14日提出)をご参照ください。

4 【経営上の重要な契約等】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日本工営の経営上の重要な契約等については、日本工営の有価証券報告書(2022年9月28日提出)をご参照ください。

< 後略 >

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日本工営の経営上の重要な契約等については、日本工営の有価証券報告書(2022年9月28日提出)および四半期報告書(2022年11月14日提出)をご参照ください。

< 後略 >

5 【研究開発活動】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日本工営及びグループ各社の研究開発活動については、日本工営の有価証券報告書(2022年9月28日提出)をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日本工営及びグループ各社の研究開発活動については、日本工営の有価証券報告書(2022年9月28日提出)および四半期報告書(2022年11月14日提出)をご参照ください。

第5 【経理の状況】

（訂正前）

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日本工営の経理の状況については、同社の有価証券報告書(2022年9月28日提出)をご参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日本工営の経理の状況については、同社の有価証券報告書(2022年9月28日提出)および四半期報告書(2022年11月14日提出)をご参照ください。

第五部 【組織再編成対象会社情報又は株式交付子会社情報】

第1 【継続開示会社たる組織再編成対象会社又は株式交付子会社に関する事項】

(訂正前)

(1) 【組織再編成対象会社又は株式交付子会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第78期(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)2022年9月28日関東財務局長に提出

【四半期報告書又は半期報告書】

該当事項はありません。

【臨時報告書】

の有価証券報告書の提出後、本届出書提出日(2022年10月3日)までに、以下の臨時報告書を提出しておりません。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年10月3日関東財務局長に提出

(訂正後)

【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第78期(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)2022年9月28日関東財務局長に提出

【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第79期第1四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)2022年11月14日関東財務局長に提出

【臨時報告書】

の有価証券報告書の提出後、本届出書提出日(2022年11月14日)までに、以下の臨時報告書を提出しておりません。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2022年11月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年10月3日関東財務局長に提出